

第2章 公約か実績か

東京工業大学 小西秀樹

はじめに

- 完備契約vs.不完備契約
 - 契約の法的拘束力と立証可能性
- 公約には法的拘束力はない（政治家は当選後に選択する政策にコミットできない）
 - 拘束力があって、立証可能ならば、政治的コースの定理が成立
 - 拘束力がなければ、当選後に政治家は公約を反故にする「機会主義的行動」
 - 実績投票は政治家をどこまで規律付けることができるか

モデル

- 政治家（政権担当者）の努力水準と成果の不確実性

$$y = \theta e \quad (\theta^H > \theta^L > 0)$$

- θ は政治家の影響力を表す 確率 $q^H, q^L > 0$ ($q^H + q^L = 1$)

- 効用関数

- 代表的有権者 $v = y$

- 政治家 $u = R - c(e)$

- 自尊心レント $R > 0$
 - 下野したときの効用はゼロ
- 努力費用 $c(e)$
 $c(0) = c'(0) = 0, \quad c'(e), c''(e) > 0$

- 政権担当者を決めるとき、その影響力は不確実

- 影響力の実現値に応じた歳出削減額の組合せ：政策 $G = (y^H, y^L)$

パレート効率的な政策

- 政治家の参加条件のもとで、有権者の期待効用を最大化する政策 $G_0 = (y_0^H, y_0^L)$

$$G_0 = \arg \max_G V(G) \quad \text{s.t.} \quad U(G) \geq 0$$

$$V(G) = q^H y^H + q^L y^L$$

$$U(G) = R - q^H c(y^H / \theta^H) - q^L c(y^L / \theta^L)$$

- 1階条件：

$$\frac{c'(y_0^H / \theta^H)}{\theta^H} = \frac{c'(y_0^L / \theta^L)}{\theta^L}$$

- 追加的な歳出削減の限界費用の均等化

$$y_0^H > y_0^L$$

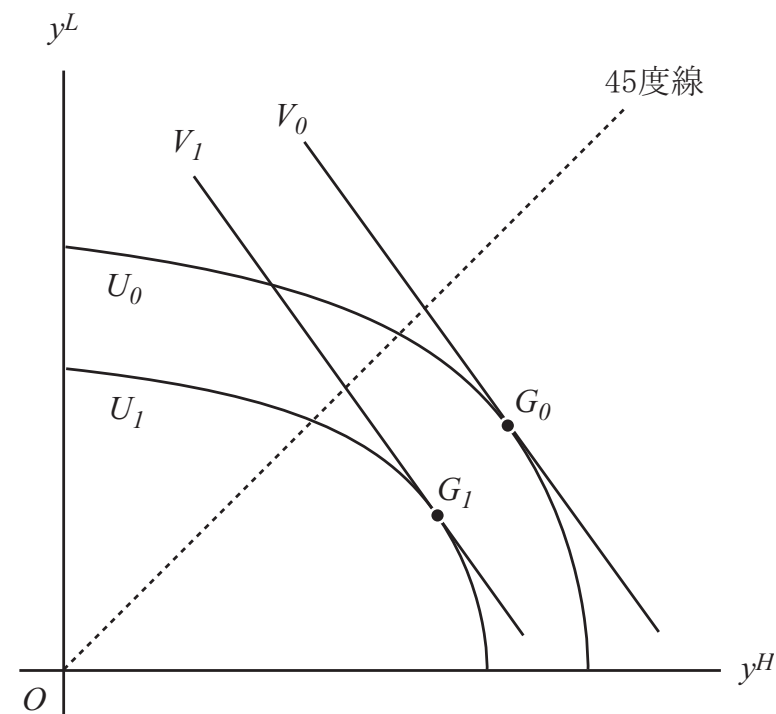


図 2.1: パレート効率的政策

政治的競争のゲーム1

- ゲームの構造 候補者 $i = A, B$ の公約 $G_i = (y_i^H, y_i^L)$
 - ① 候補者 A, B が公約 G_A, G_B をそれぞれ同時に提示する.
 - ② 有権者はどちらかの候補者に投票し, 勝者が政権担当者となる.
 - ③ θ の値が実現した後, それを観察した政権担当者が政策を実施する.
- サブゲーム完全なナッシュ均衡
- 公約に法的拘束力があり, 立証可能なケース
- 当選確率 (有権者の合理的な投票行動)

$$P_A(G_A, G_B) = \begin{cases} 1 & \text{if } V(G_A) > V(G_B) \\ 1/2 & \text{if } V(G_A) = V(G_B) \\ 0 & \text{if } V(G_A) < V(G_B) \end{cases}$$

$$P_B(G_A, G_B) = 1 - P_A(G_A, G_B)$$

公約に法的拘束力があり，立証可能なケース

- 当選確率関数（有権者の合理的な投票行動）

$$P_A(G_A, G_B) = \begin{cases} 1 & \text{if } V(G_A) > V(G_B) \\ 1/2 & \text{if } V(G_A) = V(G_B) \\ 0 & \text{if } V(G_A) < V(G_B) \end{cases}$$

$$P_B(G_A, G_B) = 1 - P_A(G_A, G_B)$$

- 候補者*i*の期待利得

$$\Pi_i(G_A, G_B) = P_i(G_A, G_B)U(G_i)$$

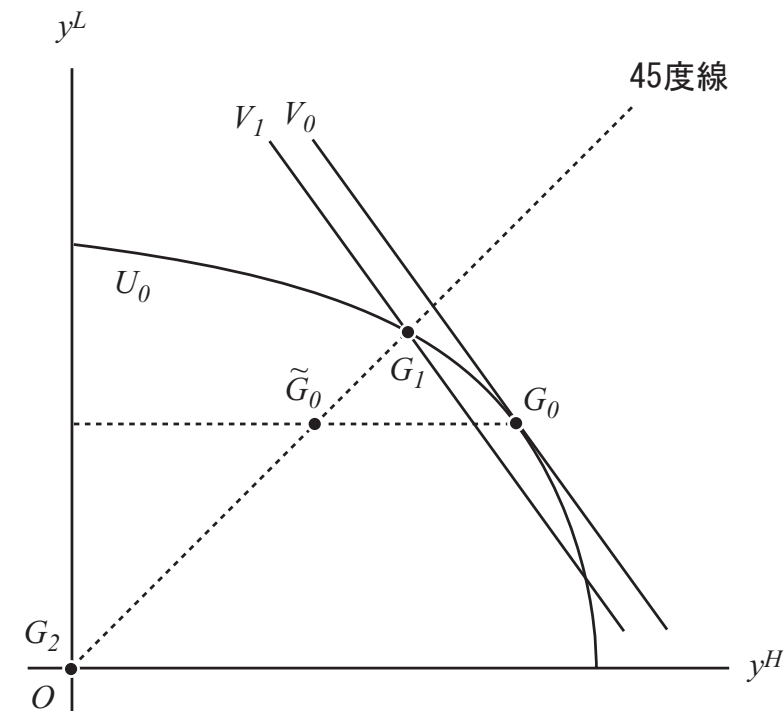
- 均衡で提示される公約

$$G_A^* = \arg \max_{G_A} \Pi_A(G_A, G_B^*), \quad G_B^* = \arg \max_{G_B} \Pi_B(G_A^*, G_B)$$

- 結果 $G_A^* = G_B^* = G_0$
 - 政治的コースの定理（政府の失敗は生じない）
 - 法的拘束力と立証可能性が重要な前提

立証不可能なケース，法的拘束力がないケース

- 立証不可能なケース（立証不可能＝当選後の政策遂行に対するコミットメントの欠如）
 - $G = (y^L, y^L)$ となる公約以外，当選後に遂行される信憑性(credibility)がない
 - パレート改善の余地が残るが，そのような政策を公約しても信憑性がない
- 法的拘束力がないケース
 - 公約には何の意味もない（？）
- バージニア学派の政府観
 - 法律によって政府の行動を規制するべき



投票圧力による規律付け

- 公約に法的拘束力がないケースの2期間モデル
 - 第1期：① 努力の限界生産性 θ_1 がランダムに決まる．② 政治家 I が、 θ_1 の実現値を観察した後、努力水準 e_1 を選択する．③ 有権者は実現した歳出削減の成果 y_1 だけを観察する．
 - 選挙：現職 I と挑戦者 C が立候補し、有権者がどちらかに投票する．過半数の票を獲得した方が次期の政権担当者になる．
 - 第2期：① 努力の限界生産性 θ_2 がランダムに決まる．② 政権担当者が θ_2 の実現値を観察した後、努力水準 e_2 を選択し、歳出削減の成果 y_2 が実現する．
- 第2期の均衡
 - 歳出削減額 $y_2(\theta_2) = 0$
 - 政治家の効用 $U^W = R, \quad U^O = 0$

実績投票と現職の最適反応

- 現職の再選確率

$$\Phi(y_1) = \begin{cases} 1 & \text{if } y_1 \geq \bar{y} \\ 0 & \text{if } y_1 < \bar{y} \end{cases}$$

- 有権者の逐次合理性（有権者はどちらの候補者でも無差別）
- 現職の期待利得：異時点間割引因子を δ とする（ $0 < \delta < 1$ ）

$$U_I(y_1, \theta_1) = R - c(y_1/\theta_1) + \delta\{\Phi(y_1)U^W + (1 - \Phi(y_1))U^O\}$$

$$U_I(y_1, \theta_1) = \begin{cases} R - c(y_1/\theta_1) + \delta R & \text{if } y_1 \geq \bar{y} \\ R - c(y_1/\theta_1) & \text{if } y_1 < \bar{y} \end{cases}$$

- 現職の最適反応

$$y_1(\theta_1, \bar{y}) = \begin{cases} \bar{y} & \text{if } \delta R - c(\bar{y}/\theta_1) \geq 0 \\ 0 & \text{otherwise} \end{cases}$$

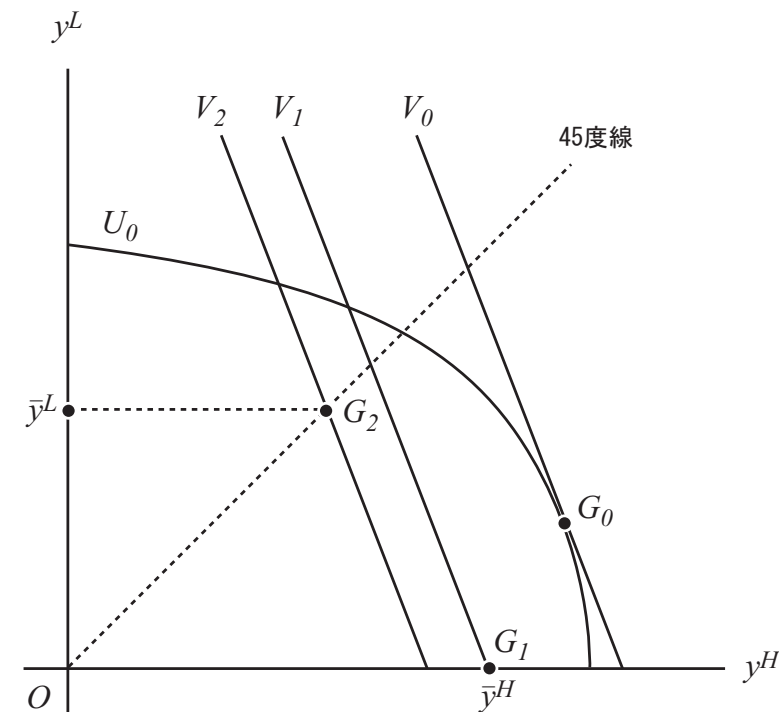
$$G_A = \begin{cases} (0, 0) & \text{if } \delta R < c(\bar{y}/\theta^H) \\ (\bar{y}, 0) & \text{if } c(\bar{y}/\theta^H) < \delta R \leq c(\bar{y}/\theta^L) \\ (\bar{y}, \bar{y}) & \text{if } c(\bar{y}/\theta^L) \leq \delta R \end{cases}$$

最適な実績投票

- 有権者の期待利得 $V(\bar{y}) = q^H y_1(\theta^H, \bar{y}) + q^L y_1(\theta^L, \bar{y})$
- 最適な再選基準 $\bar{y}$ の選択
 - $c(\bar{y}/\theta^H) < \delta R \leq c(\bar{y}/\theta^L)$ ならば, $\bar{y}^H = \theta^H c^{-1}(\delta R)$, $V(\bar{y}^H) = q^H \bar{y}^H$
 - $c(\bar{y}/\theta^L) \leq \delta R$ ならば, $\bar{y}^L = \theta^L c^{-1}(\delta R)$, $V(\bar{y}^L) = \bar{y}^L$

- 最適な再選基準

$$\bar{y} = \begin{cases} \bar{y}^H & \text{if } q^H > \theta^L/\theta^H \\ \bar{y}^H \text{ or } \bar{y}^L & \text{if } q^H = \theta^L/\theta^H \\ \bar{y}^L & \text{if } q^H < \theta^L/\theta^H \end{cases}$$



- 公約に法的拘束力がなくても、実績投票によって政府の失敗を緩和できる
- リバイアサン政府観の主張ほど、極端な非効率性は生じない

実績投票の限界

- パレート効率的な政策の遂行は望めない
- 投票圧力の働かない現職（Lame duck）には効き目がない（実証：Besley and Case(1995)）
- 多選禁止は望ましいのか？（Smart and Sturn(2004)）
- 政党が長期的な視点からLame duckの機会主義的行動を抑制して、評判を維持しようとする誘因を持つのではないか？（Alesina and Spear(1988)）
- 有権者が政治家の利得関数を熟知していなければならない
- 政策の成果についての情報が有権者に正しく伝わらなければならない
- 有権者が協調して、共通の再選基準を採用する必要がある
-